

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月15日

【発行者名】 ビ・ライフ投資法人

【代表者の役職氏名】 執行役員 藤田 剛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目9番10号
KDC渋谷ビル4階

【事務連絡者氏名】 大和ハウス・モリモト・アセットマネジメント株式会社
財務経理部長 漆間 裕隆

【連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目9番10号
KDC渋谷ビル4階

【電話番号】 03-5466-7303

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

本投資法人の運用に関する基本方針に以下の通り変更がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第29条第1項及び同条第2項第3号の規定に基づき本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 変更の内容についての概要

平成21年8月28日付で提出された有価証券報告書の「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針 ③ ポートフォリオ構築方針 (ア) ポートフォリオ・マネジメント方針」の一部を以下のように変更いたします。

なお、特に断らない限り、平成21年8月28日付有価証券報告書で定義された用語は、本書においても同一の意味を有するものとします。

_____の部分は変更箇所を示します。

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

(1) 投資方針

③ ポートフォリオ構築方針

(ア) ポートフォリオ・マネジメント方針

(中略)

b. 用途別投資比率及び地域別投資比率は、原則として、以下の通りです。

(i) 用途別投資比率

	居住施設	商業施設
投資比率	80~100%	0~20%

(ii) 地域別投資比率

地域	所在地	投資比率	
		居住施設	商業施設
エリア1	<u>東京都主要5区（千代田区・中央区・港区・渋谷区・新宿区）</u>	40~60%	0~40%
エリア2	<u>上記を除く東京都区内</u>	20~50%	0~40%
エリア3	<u>首都圏（エリア1、2を除く東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）</u>	0~20%	0~70%
エリア4	その他都市（人口約10万人以上の地域）	0~20%	0~70%
	計	100%	100%

c. 物件用途毎のタイプ別投資比率は、原則として、以下の通りです。

(i) 居住施設のタイプ別投資比率

<利用者ベース>

タイプ	シングル (S)	DINKS (D)	ファミリー (F)	ラージ (L)
概要	平均的な所得層の 単身生活者を対象 にその生活スタイル を想定して企画 された住宅	子供のいない若 年・共働き世帯、 高所得層の単身生 活者を対象にその 生活スタイルを想 定して企画された 住宅	平均的な所得層の ファミリー世帯を 対象にその生活ス タイルを想定して 企画された住宅	主として富裕層 ファミリーを対象 にその生活スタイル を想定して企画 された住宅
立地	<ul style="list-style-type: none"> ・最寄駅との近接性 ・多様な生活スタイルの選択可能性 (ビジネス街、公園、文化施設、広 域商業施設、繁華街等との近接性) が高い 		<ul style="list-style-type: none"> ・閑静な住宅街に立地している ・近隣の文教施設が充実している ・生活利便性(近隣商業施設、文化施 設、スポーツ施設等との近接性)が 高い 	
専有面積	30㎡以下	30㎡超～70㎡以下	70㎡超～100㎡以下	100㎡超
居住施設全体に 対する戸数比率	30～60%	40～60%	0～20%	0～10%

(「なお」以下削除)

(ii) 商業施設のタイプ別投資比率

(後略)

(2) 変更の年月日

平成22年2月25日